

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場会社名 松尾電機株式会社

上場取引所 大

コード番号 6969 URL <http://www.ncc-matsuo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 清水 巧

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務・経理部門長 (氏名) 竹野井 薫

TEL 06-6332-0871

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	5,197	△14.1	△123	—	△134	—	△268	—
21年3月期第3四半期	6,056	—	△246	—	△250	—	△277	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△10.41	—
21年3月期第3四半期	△10.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	10,031	7,473	74.5	289.92
21年3月期	9,822	7,627	77.6	295.84

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 7,473百万円 21年3月期 7,627百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	1.50	1.50
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	1.50	1.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,920	△4.2	△140	—	△150	—	△330	—	△12.80

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	26,220,000株	21年3月期	26,220,000株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	443,547株	21年3月期	438,639株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	25,778,211株	21年3月期第3四半期	25,793,402株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な状況に基づき作成したものであり、予想につきましてはさまざまな不確定要素が内在しますので、実際の業績の予想が記載の予想数値と異なる場合があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のエレクトロニクス業界におきましては、前年度後半以降の大幅な低迷時期を脱し、パソコン、薄型テレビ、携帯電話、デジタルカメラ等の需要が回復傾向にあるものの、前年同期の水準までには至らず厳しい状況が続いております。電子部品業界につきましては、中国などアジア市場を中心として需要の回復傾向がみられ、日本におきましても自動車向け分野、デジタル機器分野で受注が回復傾向にあります。

このような環境のもとで、当社グループは、当面の緊急課題である損益分岐点の改善を目的とする費用削減及び生産性の向上を徹底するとともに、営業戦略目標に基づき海外市場への拡販活動並びにカーエレクトロニクス及び小型携帯電子機器向けの販売を積極的に推進しました。また、製品開発につきましては、下面電極構造チップタンタルコンデンサのラインアップ拡充や国際的な車載試験規格であるAEC-Q200に対応したチップタンタルコンデンサの開発計画を予定どおり進めました。

以上の諸施策を推進しましたが、セットメーカーの厳しい値下げ要求圧力に伴う販売価格の下落、米ドルに対する円高の進行により当社グループの売上高は51億9千7百万円（前年同期比14.1%減）となり、また、当社グループの損益につきましては、当第3四半期連結会計期間では営業黒字を確保することができましたが、当第3四半期連結累計期間においては、誠に遺憾ながら営業損失1億2千3百万円を計上しました。また、営業損失に加え、為替差損及びたな卸資産廃棄損の発生により経常損失1億3千4百万円、投資有価証券評価損、海外連結子会社の清算に伴う為替換算調整勘定取崩損などの特別損失により四半期純損失2億6千8百万円を計上しました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億8百万円(2.1%)増加し、100億3千1百万円となりました。流動資産は、同6億4千6百万円(12.6%)増加し、57億6千1百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が7億4千5百万円増加したこと等によるものです。固定資産は、同4億3千8百万円(△9.3%)減少し、42億6千9百万円となりました。これは主として、有形固定資産が1億8千万円、投資その他の資産が2億5千7百万円減少したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ3億6千2百万円(16.5%)増加し、25億5千7百万円となりました。流動負債は、同3億1千8百万円(19.5%)増加し、19億4千6百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が3億7千3百万円増加したこと等によるものです。固定負債は、同4千3百万円(7.6%)増加し、6億1千1百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ1億5千4百万円(△2.0%)減少し、74億7千3百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金が9千9百万円増加し、海外連結子会社の清算により為替換算調整勘定のマイナス5千3百万円を取り崩しましたが、四半期純損失の計上等により、利益剰余金が3億7百万円減少したこと等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第4四半期連結会計期間に於いて、主力のタンタルコンデンサの売上については、車載向け品は堅調に推移すると見込まれますが、携帯機器向け品を中心としたアジア向け輸出に陰りが見え、計画値を下回るものと見込んでいます。また、回路保護部品の売上については、販促活動により売上増加に尽力しましたが、円高による海外メーカーの売込みに押され、売上は当面低迷するものと見込んでいます。

当社グループの業績予想については、上記の状況を勘案し、平成22年2月10日に業績予想の修正を行っています。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,576,356	1,475,112
受取手形及び売掛金	2,428,964	1,683,800
有価証券	75,357	95,276
製品	777,154	906,882
仕掛品	520,930	496,370
原材料及び貯蔵品	346,447	439,671
その他	42,983	26,832
貸倒引当金	△6,416	△8,323
流動資産合計	5,761,776	5,115,623
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	15,548,383	15,585,751
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,089,358	△13,992,270
機械装置及び運搬具（純額）	1,459,024	1,593,480
その他	6,732,943	6,734,151
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,205,143	△5,160,360
その他（純額）	1,527,800	1,573,791
有形固定資産合計	2,986,825	3,167,271
無形固定資産	30,383	30,561
投資その他の資産		
投資有価証券	1,032,077	987,272
その他	219,989	522,172
貸倒引当金	△0	△1
投資その他の資産合計	1,252,066	1,509,443
固定資産合計	4,269,274	4,707,276
資産合計	10,031,051	9,822,899

(単位：千円)

	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,055,068	681,666
短期借入金	600,000	600,000
未払法人税等	10,250	12,981
設備関係支払手形	15,360	23,901
関係会社整理損失引当金	—	18,018
その他	265,584	290,850
流動負債合計	1,946,264	1,627,418
固定負債		
繰延税金負債	132,779	132,779
退職給付引当金	441,522	398,045
その他	37,260	37,260
固定負債合計	611,562	568,085
負債合計	2,557,826	2,195,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,219,588	2,219,588
資本剰余金	3,341,270	3,341,270
利益剰余金	2,063,192	2,370,232
自己株式	△79,745	△79,279
株主資本合計	7,544,306	7,851,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△71,081	△170,975
為替換算調整勘定	—	△53,441
評価・換算差額等合計	△71,081	△224,416
純資産合計	7,473,224	7,627,395
負債純資産合計	10,031,051	9,822,899

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 3 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)
売上高	6,056,771	5,197,270
売上原価	5,035,234	4,267,315
売上総利益	1,021,537	929,955
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	454,682	492,239
退職給付引当金繰入額	33,271	—
退職給付費用	—	44,478
貸倒引当金繰入額	848	—
その他	778,875	516,553
販売費及び一般管理費合計	1,267,677	1,053,271
営業損失 (△)	△246,140	△123,316
営業外収益		
受取利息	6,081	3,644
受取配当金	26,742	20,175
その他	13,189	6,687
営業外収益合計	46,012	30,507
営業外費用		
支払利息	5,456	6,228
たな卸資産廃棄損	11,453	13,960
為替差損	23,097	18,437
その他	10,658	3,088
営業外費用合計	50,666	41,715
経常損失 (△)	△250,794	△134,525
特別利益		
投資有価証券売却益	90	2,827
貸倒引当金戻入額	—	1,907
関係会社整理損失引当金戻入額	—	4,036
特別利益合計	90	8,771
特別損失		
固定資産除却損	1,865	3,316
投資有価証券評価損	5,790	77,048
為替換算調整勘定取崩損	—	53,564
特別損失合計	7,655	133,929
税金等調整前四半期純損失 (△)	△258,359	△259,683
法人税、住民税及び事業税	18,782	8,684
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	18,782	8,684
四半期純損失 (△)	△277,142	△268,367

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△258,359	△259,683
減価償却費	360,916	205,825
有形固定資産除却損	1,865	3,226
長期前払費用除却損	—	89
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△18,018
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,104	43,476
未払役員退職慰労金の増減額 (△は減少)	△27,530	—
未払賞与の増減額 (△は減少)	△81,089	△71,124
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,269	△1,485
受取利息及び受取配当金	△32,823	△23,819
支払利息	5,456	6,228
為替差損益 (△は益)	5,639	2,684
投資有価証券売却損益 (△は益)	△90	△2,827
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,790	77,048
為替換算調整勘定取崩損	—	53,564
売上債権の増減額 (△は増加)	304,620	△747,256
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△66,848	198,109
仕入債務の増減額 (△は減少)	△72,447	373,441
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,987	13,253
保険積立金の増減額 (△は増加)	4,050	—
その他	△4,683	10,761
小計	165,829	△136,505
利息及び配当金の受取額	31,879	22,871
利息の支払額	△5,810	△6,326
法人税等の支払額	△27,899	△10,007
法人税等の還付額	—	5,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,998	△124,949
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△100,000
有価証券の償還による収入	115,000	15,000
有形固定資産の取得による支出	△662,257	△36,327
長期預金の払戻による収入	—	100,000
投資有価証券の取得による支出	△16,015	△25,309
投資有価証券の売却による収入	268	11,130
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	6,730	838
従業員に対する長期貸付けによる支出	△538	—
その他	△401	958
投資活動によるキャッシュ・フロー	△557,213	△33,709
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	—
自己株式の取得による支出	△1,658	△465
配当金の支払額	△64,342	△38,722
財務活動によるキャッシュ・フロー	233,998	△39,188

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,298	△5,853
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△170,514	△203,700
現金及び現金同等物の期首残高	695,608	890,414
現金及び現金同等物の四半期末残高	525,093	686,714

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第 3 四半期連結累計期間(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)

当社及び連結子会社は、電子部品の製造ならびに販売を主たる事業として行っており、当事業の全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合が100%であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

当第 3 四半期連結累計期間(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)

当社及び連結子会社は、電子部品の製造ならびに販売を主たる事業として行っており、当事業の全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合が100%であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,934,231	122,540	6,056,771	—	6,056,771
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	101,648	3,100	104,749	(104,749)	—
計	6,035,879	125,640	6,161,520	(104,749)	6,056,771
営業利益又は営業損失(△)	△242,918	△3,370	△246,288	148	△246,140

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成18年 7 月 5 日) を当第 1 四半期連結会計期間から適用しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて、「日本」において営業損失が 37,979千円増加、「米国」において営業利益が318千円減少しています。

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,195,168	38,101	5,197,270	—	5,197,270
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,068	930	22,999	(22,999)	—
計	5,181,237	39,031	5,220,269	(22,999)	5,197,270
営業損失(△)	△117,914	△6,105	△124,020	703	△123,316

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

【海外売上高】

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高(千円)	93,963	1,142,158	447,766	1,683,889
II 連結売上高(千円)	—	—	—	6,056,771
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.5	18.8	7.3	27.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国
- (2) アジア・・・韓国、香港、台湾
- (3) 欧州・・・スイス、スペイン

当第 3 四半期連結累計期間(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)

	米州	アジア	欧州	計
I 海外売上高(千円)	104,817	1,393,195	93,444	1,591,458
II 連結売上高(千円)	—	—	—	5,197,270
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.0	26.8	1.7	30.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州・・・米国、ブラジル
- (2) アジア・・・韓国、中国、香港
- (3) 欧州・・・スペイン、ドイツ

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 生産実績

(単位：千円)

品 種	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)		当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
タンタルコンデンサ	4,573,772		4,260,255	
フィルムコンデンサ	293,510		190,743	
回路保護部品	1,246,671		668,446	
その他 (アルミ電解コンデンサ等)	25,639		18,446	
合 計	6,139,594		5,137,892	

(2) 受注実績

(単位：千円)

品 種	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)		当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
タンタルコンデンサ	4,400,469	336,693	4,361,108	419,361
フィルムコンデンサ	279,193	26,073	199,457	39,975
回路保護部品	1,136,920	62,762	748,278	83,169
その他 (アルミ電解コンデンサ等)	25,422	3,338	21,153	4,165
合 計	5,842,006	428,868	5,329,999	546,671

(3) 販売実績

(単位：千円)

品 種	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)		当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
タンタルコンデンサ	4,545,992	75.0%	4,253,289	81.8%
フィルムコンデンサ	284,920	4.7	199,936	3.8
回路保護部品	1,195,125	19.7	723,662	13.9
その他 (アルミ電解コンデンサ等)	30,733	0.5	20,381	0.3
合 計	6,056,771	100.0	5,197,270	100.0

(4) 中期経営計画の進捗状況について

1. 持続可能な利益を達成するための施策について

- 1) タンタルコンデンサにつきましては、第3四半期連結会計期間に入り、海外の携帯電子機器向け品が市場の悪化により計画値を下回りましたが、車載向け品が好調で計画値を上回り、第3四半期連結累計期間では、タンタルコンデンサ全体で計画比プラスとなりました。
- 2) 回路保護部品については、民生用市場の低迷が続く、海外市場での価格下落の影響も大きく、計画比大幅にマイナスとなっています。
- 3) 導電性高分子コンデンサにつきましては、拡販に努力していますが、先発他社の後塵を拝して苦戦が続く、計画比マイナスとなっています。

2. 営業力を強化し、活発な営業活動を展開する施策について

総売上高については、タンタルコンデンサが計画比プラスに転じたものの、回路保護部品の大幅マイナスの影響が大きく、計画比マイナスで推移しています。海外売上比率につきましては、小型携帯電子機器向け市場が急速に悪化し、第3四半期連結会計期間では計画比マイナスとなりましたが、第3四半期連結累計期間では計画値を達成しています。セールスネットワークの強化のため、海外における代理店契約を進めています。

3. 市場に受け入れられる商品力と高品質・先端技術を実現するための施策等、その他について
各課題につき鋭意実行中です。